

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和5年度)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 単位：円	交付金充当 予定額 単位：円	成果目標	実施状況	実施効果
1	新篠津村住民税非課税世帯支援給付金事業(拡大分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 493世帯×70千円 事務費 1,064千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (493世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	35,573,753	35,573,753	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	・交付金対象と見込まれる世帯へ確認書の案内送付や広報誌周知を実施し、確認書の返送等を受けた全493世帯へ70千円の現金給付を行った。 ・令和5年12月に支給を開始した。	エネルギー・食料品価格等物価高騰が続く中において、負担感が大きい低所得世帯への支援を実施することができ、対象世帯の負担軽減を図ることができた。
計						35,573,753	35,573,753			